

平成22年度 事業報告書

I 事業の状況

近年の我が国経済社会は、国際的な競争の激化や少子高齢化社会の進展、さらには地球温暖化問題等、今後解決すべき構造的な課題が山積しております。

このような状況下、我が国の景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっております。

九州地域におきましても、個人消費等緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、震災の影響により先行きが懸念されているところであります。

こうした中で、九州地域が、今後とも、国際的な産業競争力を高め、活性化を図っていくためには、本地域に蓄積された研究開発資源を一層効率的に活用し、従前にも増して、新商品・新技術の開発や新事業・新産業の創出に努めていくことが重要となっております。

平成22年度の当財団は、資産の運用利息の減少や受注競争の激化など、収支面で大変厳しい状況となりましたが、九州地域における広域的な産業技術支援機関として期待される役割を果たしていくため、効率的な事業運営に努めてまいりました。

具体的な事業活動としては、産業技術振興事業では、当財団の中核事業である「九州地域戦略産業イノベーション創出事業」、新たに取り組んだ「地域新成長産業創出促進事業」をはじめ、地域産業の技術革新を促す「地域イノベーション創出研究開発事業」等を積極的に推進してまいりました。

また、普及開発事業、振興支援事業、人材育成事業、試験分析事業につきましても、引き続き、関係機関との一層の連携を図りながら取り組んでまいりました。

一般会計事業

1. 情報収集及び提供事業

(1) 技術情報誌（KITEC INFORMATION）の発行

技術情報誌である「KITEC INFORMATION」を年4回発行し、当財団が実施している委託研究開発の成果報告をはじめ、産学マッチング状況、各種セミナーの案内、国の技術施策等の最新情報、各種事業の公募・報告等について、情報を提供した。

また、掲載コンテンツを充実させるとともに、本誌の配布先の見直しも行った。

主な提供情報	<ul style="list-style-type: none">・委託研究成果の報告・センター事業の紹介、案内、報告、募集等（発行部数：880部）・国の最新施策の広報
--------	---

(2) ホームページによる情報の提供

地域企業の技術振興施策や研究機関等の技術シーズの提供に加え、各種公募やセミナーのお知らせ等、タイムリーな情報提供を実施した。

主な提供情報	<ul style="list-style-type: none">・センター概要・人材育成助成事業・募集、案内、トピックス 等・産業技術振興支援・試験分析事業
--------	--

2. 産業技術振興事業

(1) 九州地域戦略産業イノベーション創出事業（JK A補助事業）

マッチングプロデュース活動や産学官連携技術交流活動、事業創出研究会活動を通じて、国等が実施する公募型研究開発事業への提案等、地域企業のイノベーション創出に向けた一連の支援活動を実施した。

① マッチングプロデュース活動

企業の技術ニーズ及び大学等研究機関の技術シーズを広域かつ効率的に発掘・マッチングするため、九州各地にマッチングプロデューサー（以下「MP」という）を配置し、産学連携のフォーメーションづくり、事業化に向けた共同研究等のプロデュース活動を行った。

(ア) 技術シーズ・ニーズの発掘と情報交換

MPとして大学等研究機関、産学連携支援機関、企業OB等から21名を委嘱した。MPは技術シーズ・ニーズ発掘に向けた調査活動を実施するとともに、技術交流会等に参加して、企業からの技術相談や情報交流に努めた。また、次表に掲げるMPの連絡会を開催し、各々が発掘した技術シーズ・ニーズの情報交換等を通じてマッチングの推進を図った。

連絡会	開催日時	開催場所
第1回	平成22年6月10日	九州産業技術センター
第2回	平成22年7月27日	九州産業技術センター
第3回	平成22年11月26日	九州産業技術センター
第4回	平成23年1月31日	ホテル日航福岡（福岡市）

(イ) マッチング案件のブラッシュアップ

発掘した技術シーズ・ニーズ96件のうち、マッチングに至った案件については、MP自らが事業化に向けた打合会を立ち上げる等、ブラッシュアップを図った。打合会は13テーマについて開催し、一部は国等が実施する提案公募型研究開発事業に応募するなど、次のステップへの足掛かりを築いた。

技術シーズ調査	58件
技術ニーズ調査	38件
計	96件

○ マッチングプロデュース活動の実施による主な成果

- ・「堆肥を燃料とするバイオマス燃焼システム」：事業化に成功
- ・「食の安全に貢献する高感度・迅速細菌検査システムの開発」
：経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業(採択)
- ・「非線形テクスチャ情報に基づく肥育牛の肉質評価システムの開発」
：九州地域戦略産業イノベーション創出事業へ提案（採択）
- ・「高真空・高速成膜下で作製した厚膜磁石の特性向上と応用」
：九州地域戦略産業イノベーション創出事業へ提案（採択）

② 産学官連携技術交流活動

産学官の広域的な連携を促すため、大学、研究機関、国・自治体、関係団体等の協力を得て、タイプの異なる各種の交流会を開催した。なお、開催にあたっては、大学等の技術シーズと企業の技術ニーズとの共同研究開発事例の発表や具体的な成果の広報等に努めた。

【広域連携型】

○ 「産学官連携技術交流会 in 宮崎」

日時：平成22年10月29日（金）13:00～16:00

場所：宮崎フェニックスシーガイアサミット（宮崎市）

参加者：100名

共催：(独) 科学技術振興機構 JST イノベーションサテライト宮崎

後援：九州経済産業局、宮崎県、鹿児島県、大分県、(社)日本生物工学会、九州地域バイオクラスター推進協議会

【広域分野型】

○「産学官連携技術交流会販路開拓支援セミナー」

日 時：平成 23 年 1 月 31 日（月）13：00～17：30

場 所：ホテル日航福岡（福岡市）

参加者：130名

共 催：九州地域バイオクラスター推進協議会

後 援：九州経済産業局、九州環境・リサイクル産業交流プラザ

③ 事業創出研究会活動

九州地域の大学等研究機関及び公設試等から49件の応募があり、イノベーション創出推進委員会による技術評価・総合評価を受けて計11件の研究開発テーマを採択した。

【研究委託A】7件（一般枠4件、ものづくり枠2件、環黄海枠1件）

【研究委託B】4件（一般枠4件）

採択した11件については、大学等研究機関に研究委託するとともに、国等の実施している提案型研究開発事業への提案に向けたブラッシュアップを行う「事業創出研究会」（研究会開催数 24回、参加者数 200名）を開催した。

[研究会A・研究委託 7件]

(単位：千円)

区 分	研究題目	代表研究者	委託額
一般枠	微細化コンニャクグルコマンナンの食機能増強作用の検証	九州大学 准教授 松井 利郎	2,000
一般枠	高真空・高速成膜下で作製した厚膜磁石の特性向上と応用	長崎大学 准教授 中野 正基	1,950
一般枠	気泡と衝撃波・放電の相互作用をいたバラスト水処理システムの開発	九州工業大学 教授 玉川 雅章	2,000
一般枠	非線形テクスチャ情報に基づく肥育牛の肉質評価システムの開発	産業技術総合研究所 主任研究員 福田 修	2,000
ものづくり枠	放電プラズマ焼結法による金属と樹脂の接合方法の開発	九州工業大学 客員准教授 中野 光一	2,000
ものづくり枠	高密度ナノワイヤー配列型次世代機能性アルマイト被膜の開発	長崎大学 准教授 大貝 猛	2,000
環黄海枠	オリーブ事業を推進する作物増収剤と抗アレルギー食用油商品の開発	大分大学 准教授 石川 雄一	2,000

[研究会B・研究委託 4件]

(単位：千円)

区分	研究題目	代表研究者	委託額
一般枠	生体センサー技術を利用した機能性食品開発の基礎と応用	長崎大学 准教授 千葉 卓哉	500
一般枠	高屈折・高透明な無職/有機ハイブリッド材料及びフィルムの創製	九州工業大学 教授 吉永 耕二	500
一般枠	緑色レーザダイオードの中核的基盤技術開発	佐賀大学 教授 西尾 光弘	500
一般枠	ナノ・マシンニングによるプラスチック光ファイバー用接合端子の開発	九州大学 教授 横山 士吉	500

(注)「研究委託A」は、産学フォーメーションが整う等、事業化に向けた熟度の高い研究テーマを対象とし、「研究委託B」は、事業化の可能性を含め、なお産学共同研究に向け検討・準備を要するものを対象としている。

[研究会の実施による主な成果]

○ 国等の提案型研究開発事業

- ・「微細化コンニャクグルコマンナンの食機能増強作用の検証」から経済産業省の「地域イノベーション創出研究開発事業（地域資源活用型）」へ提案・採択
- ・「オリーブ事業を推進する作物増収剤と抗アレルギー食品油商品の開発」から農林水産省の「農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発」へ提案

○ 実用化等

- ・実用化：1件
「非線形テクスチャ情報に基づく肥育牛の肉質評価システムの開発」から超音波測定の下準備、測定位置、測定方法、測定結果の判定方法などについて詳細に解説した『肉牛脂肪交雑判定のための超音波測定マニュアル』（CD-ROM）を製作
- ・特許出願中：2件

(2) 地域新成長産業創出促進事業（地域イノベーション創出促進関係）（受託事業）

平成20年度に設立した「九州イノベーション創出促進協議会（略称：KICC）」構成機関（60機関）の広域的な連携を維持するとともに、地域企業の技術開発力向上に一層貢献していくため、経済産業省の委託事業である地域新成長産業促進事業における「技術支援プラットフォーム事業」を活用して、次に掲げる事業を実施した。

① 研究開発資源データベースの充実

構成機関との連携・協力の下で、前年度までに整備した広域的な開放試験研究機器データベースを維持・更新した。（22年度末現在の登録件数は、1,570件）

また、更新したデータベースについては、ホームページを通じて、幅広く企業等に紹介するとともに、「開放機器データベースの利用方法について」の解説リーフレットを3,000部作成の上、構成機関及び企業へ配布し、その活用の促進を図った。

○ 開放試験研究機器データベースの登録件数

機 関 別	H21 年度末登録 件数 (累計)	H22 年度末登録 件数 (累計)
各県公設試	1,092件	1,152件
大学・高専等	339件	413件
合 計	1,431件	1,570件

○ 分野別データベースの整備件数 (単位：件)

分科会名	H21 年度末登録件数 (累計)			H22 年度末登録件数 (累計)		
	研究者	機器	合計	研究者	機器	合計
生産計測技術分野	54	112	166	55	117	172
カーエレクトロニクス分野	78	37	115	78	37	115
農工連携分野	123	81	204	133	84	217
合 計	255	230	485	266	238	504

② 実務担当責任者を通じたネットワークの維持・継続

構成機関の実務担当責任者への最新情報のメール配信や、広域的なワンストップサービス実施面での実務担当責任者との連携等を通じて、構成機関とのネットワークを維持・継続するとともに、事業の効果的な展開を図った。

- ・イノベーションネット情報の配信：34回
- ・会員情報の配信：23回

また、協議会事務局に専門知識を有する統括コーディネータ1名、サブコーディネータ2名を配置し、「企業の技術課題解決に向けたワンストップサービスの実施」、「研究会活動の効果的な推進」等、協議会事業の円滑な推進に向けた取り組みを実施した。

③ ワンストップサービスの推進

協議会のコーディネータ等が、様々な分野の技術相談に対応するとともに、九州地域における有望な研究開発型企业等に訪問し、企業が抱える技術課題を発掘し、国のプロジェクトの紹介等、課題解決に向けた対応を行った。

相談件数 (116件)	・半導体関連分野：10件	・環境・エネルギー分野：27件
	・バイオ産業分野：14件	・その他の分野：65件

(注1) 3件は国のプロジェクトに採択

(注2) 訪問型技術相談の実施企業数 14企業

内訳 (福岡県4、長崎県2、大分県2、宮崎県3、鹿児島県3)

④ 研究会活動の実施

九州地域における新成長産業分野である半導体、環境・エネルギー、バイオ産業分野を対象として、協議会の構成機関等の研究者から7本の研究会活動の提案を受け、その中から、技術開発力向上に結びつく共通かつ広域的な技術課題で、R&Dの具体化が期待される以下の2テーマを採択した。

- | |
|---|
| ・「生細胞のリアルタイムモニターのためのナノバイオデバイス研究会」
[代表者] 国立大学法人九州大学 准教授 小名俊博 |
| ・「インスペクション技術研究会」
[代表者] (独)産業技術総合研究所 生産計測技術研究所
研究チーム長 野中一洋 |

⑤ 産業支援金融プラットフォーム事業との連携

平成22年7月30日に開催した協議会の総会（技術支援プラットフォーム全体会議）に併せて、産業支援金融プラットフォームのキックオフ、特別講演会及び合同交流会を開催するとともに、協議会と産業支援金融プラットフォームとの連携を図り、地域企業の研究開発から事業化支援までの総合的な支援環境を整えた。

産業支援金融プラットフォームからの相談 (件数：8件)	・協議会事務局で調査回答：6件 ・協議会構成機関の関係者と面談：1件 ・協議会構成機関の関係者とプロジェクトを検討：1件
--------------------------------	--

⑥ 普及啓発活動の推進

協議会の「ホームページ」を通して、協議会事業を幅広く紹介するとともに、これに産業支援金融プラットフォーム事業を加えた「PR用リーフレット」を作成するなど、協議会活動の普及啓発を行った。

(3) 地域イノベーション創出研究開発事業等（受託事業）

以下の事業について管理法人として円滑な推進を図った。

① 地域イノベーション創出研究開発事業【継続2件、新規3件】

- | |
|--|
| ・「新規光計測によるプラスチック精密識別リサイクルシステムの構築」【継続】
[研究機関] (株)サイム、九州計測器(株)、近畿大学、福岡県工業技術センター |
| ・「SPG膜透過を活用したサブミクロンはんだ粒子新規製法の開発」【継続】
[研究機関] 千住技研工業(株)、宮崎県工業技術センター、(株)キヨモトテックイチ、
エスピージーテクノ(株) |

- ・「食の安全に貢献する高感度・迅速細菌検査システムの開発」【新規】
[研究機関] ケア・フォー（株）、TOTO（株）、産総研、九州大学
- ・「ナノレベルの均一化を図るハニカム型混合器の開発と産業への応用」【新規】
[研究機関] 丸福水産(株)、福岡県醤油醸造組合、九州工業大学、生物食品研究所
- ・「こんにゃく成分を利用した高機能食品の開発」〈補正予算〉【新規】
[研究機関] (有)石橋屋、一番食品(株)、カゴメ(株)、九州大学、中村学園大学

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）[新規4件]

- ・「三次元めっき処理評価技術開発による高精度ICリードフレームの製造」【新規】
[研究機関] 熊本防錆工業(株)、櫻井精技(株)、産総研、熊本県産業技術センター
- ・「革新的燃料噴射技術を実現するための金属ガラスと結晶金属の複合化溶接技術の研究」【新規】
[研究機関] (株)黒木工業所、ボッシュ(株)、熊本大学
- ・「車載等半導体パワーデバイス用の大電流対応型電気接触子の開発」〈緊急経済対策〉
【新規】
[研究機関] サンヨー工業(株)、(株)Kmtec、熊本県工業技術センター、九州工業大学
- ・「原子力など重電機器分野の深穴加工部品に用いる自励振動理論と応力可変PVD技術による高精度・長寿命BTA工具の開発」〈緊急経済対策〉【新規】
[研究機関] (株)アヤボ、(有)ユニオン設計、九州大学、大分大学、東北大学

3. 普及啓発事業

(1) 地域技術交流事業

① 大学等地域共同研究センター長との意見交換会

九州地域の国立大学・高専の地域共同研究センター、九州経済産業局、産業技術総合研究所九州センター等の関係機関が連携し、産学官連携に関する現状・課題等について意見交換を行い、九州地域の産業技術振興に向けた共同研究の推進に資することを目的として開催した。今回は大分高専からも特別に参加した。

開催日時	平成22年11月15日（月）13:30～17:00
開催場所	大分東洋ホテル（大分市）
出席者	<ul style="list-style-type: none"> ・九州地域国立大学 産学連携センター長等 ・九州経済産業局 技術企画課 ・(財)九州産業技術センター ・オブザーバー（JSTイノベーションサテライト宮崎、JSTイノベーションプラザ福岡、NEDO九州支部 他）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・九州イノベーション関連施策について ・各大学等の平成21年度事業実績、平成22年度事業計画について ・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ①知的財産について ②国際共同研究契約におけるリスク回避等の問題点について ③地域における共同研究センターのあり方について

(2) 国際技術交流事業

① 九州・国際テクノフェア

「ものづくり」と「情報通信」の未来を拓くというテーマで、産業・技術情報、特に製造業を中心とする企業の経営革新や国際市場開拓の機会創出を目的とする国際テクノフェアを、主催者の一員として開催した。

開催日	平成22年9月29日（水）～10月1日（金） 3日間
開催場所	西日本総合展示場新館（北九州市小倉北区）
来場者数	合計 16,100人
開催概要	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ 「ものづくり」と「情報通信」の未来を拓く ○会期中の主な講演会・セミナー・ワークショップ等 <ul style="list-style-type: none"> ・九州・国際テクノフェア基調講演会 ・先端の技術領域を解説するセミナー ・海外企業との取引促進セミナー ・出展各社による技術・製品のPR、プレゼンテーション

4. 振興支援事業

(1) 支援事業

① 技術相談

K I C C のワンストップサービス事業と一体となって技術相談を実施したことにより、マッチングプロデュース活動や研究会との相互連携も進んでいる。

相談件数 (21件)	・半導体・機械工業分野：5件	・環境・エネルギー分野：6件
	・バイオ・食品産業分野：5件	・その他分野：5件

② 他機関との連携等支援事業

九州地域の産業技術振興のために、関係機関と連携を図り、以下の事業を支援した。

○ K F C 第11回特別講演会

主 催	九州ファインセラミックス・テクノフォーラム (K F C)
開 催 日 時	平成22年10月21日(火) 16:00~17:00
開 催 場 所	八重洲博多ビル(福岡市)
内 容	○講 師：福岡大学 スポーツ科学部 教授 サッカー部監督 乾 眞寛 氏 ○テーマ：「育て上手のコーチング～組織の中で輝く個性を育てる～」

(2) 受託等事業

① 地域新成長産業創出促進事業(環境・エネルギー関係)

九州地域の環境・エネルギー関連企業、大学等で組織する「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)」の広域ネットワークを活用し、「環境・エネルギー産業ネットワーク強化事業」及び「環境・エネルギー産業アジア展開支援事業」を実施した。

(ア) 環境・エネルギー産業ネットワーク強化事業

九州地域の環境・エネルギー産業における新事業、新産業の創出を図るため、以下の事業に取り組んだ。

○ 交流事業

開催状況	実施内容	場 所	参加者
9月7日～10日 12月8日	①九州環境クラスター大学 産業人材育成コース ②若手環境人材育成事業	宮若市 別府市	31名 35名
11月25日 2月9日	①環境ビジネス交流会 ②環境イノベーションフォーラム in 鹿児島	福岡市 鹿児島市	104名 121名

○ 情報提供事業

件名	実施内容	件数
K-RIP 事例集	九州環境ビジネスネットワーク事例集発刊	発行部数 500 部
情報誌	K-RIP 事業の内容紹介	発行部数 1,000 部×4 回
ホームページ整備	内容の更新	
K-RIP リフレット	K-RIP リフレットの改訂（日本語・中国語・韓国語版）	発行部数 4,700 部

○ ビジネス創出事業

事業名	実施内容	件数
専門家派遣	企業への専門家派遣	派遣件数 9 件
九州環境ビジネス大賞	公募により、優秀な製品に対する賞の付与	採択 6 件（応募 10 件）
販路開拓支援事業	企業の有する環境配慮商品の普及拡大を図るため、販路開拓を支援	採択 4 件（応募 9 件）

○ 環境展示会出展支援事業

実施状況	実施内容	場所	参加者
10 月 13 日～15 日 12 月 9 日～11 日	エコテクノ 2010 エコプロダクツ 2010	北九州市 東京	共同出展企業 計 4 社

(イ) 環境・エネルギー産業アジア展開支援事業

九州地域における環境・エネルギー産業技術のアジア展開を支援するため、以下の事業に取り組んだ。

○ 中国（山東省）

実施状況	実施内容	場所
6 月 7 日～6 月 10 日	環境ビジネス協議、交流状況	山東省済南市、青島市
7 月 2 日～7 月 6 日	緑色産業国際博、MOU 締結	山東省青島市
10 月 12 日～10 月 13 日	青島市環境保護局、商務局打合せ	エコテクノ 2010
10 月 12 日～10 月 15 日	商談会及び企業視察（3 社）	北九州市、エコテクノ 2010
3 月 2 日～3 月 5 日	環境ビジネスミッション（19 社 35 名）	山東省青島市

○ 中国（遼寧省）

実施状況	実施内容	場所
8 月 27 日～8 月 29 日	環境ビジネスミッション協議	遼寧省大連市
1 月 18 日～1 月 22 日	環境ビジネスミッション（27 社 77 名）	遼寧省大連市、瀋陽市

○ 韓国

実施状況	実施内容	場所
6 月 11 日	韓国企業 K-RIP 視察	九産技センター
9 月 1 日～9 月 4 日	環境ビジネスミッション	釜山市
10 月 14 日～10 月 16 日	蔚山環境ビジネスミッション受入れ	エコテクノ 2010

○ その他

実施状況	実施内容	場所
8 月 3 日	第 1 回中国環境ビジネスセミナー（参加者 93 名）	福岡市
9 月 21 日	第 2 回中国環境ビジネスセミナー（参加者 60 名）	北九州市
11 月 9 日	第 3 回中国環境ビジネスセミナー（参加者 70 名）	福岡市

② 第4回ものづくり日本大賞（九州地域）広報事業

当財団は、第4回ものづくり日本大賞の九州地域における広報事業を受託して実施した。

・公募期間：平成22年11月11日（木）～平成23年2月22日（火）

各県及び支援団体等への広報活動を行い、その後、関係機関等からの推薦を受けた企業等へ広報のため訪問した結果、九州地域から49件（全国410件）の応募があった。

人材育成事業（特別会計）

九州地域の産業技術の振興を図るため、大学・工業高等専門学校における工学系の若手研究者を対象とする長期・短期留学及び国際研究集会に対して、外部委員で構成する選考委員会で厳正な選考の結果、平成22年度は、以下の9名を助成した。

【実施概要】

- ・長期留学 1名
- ・国際研究集会 8名

区分	対象者	留学先等	実施時期	
国外留学	長期	九州大学大学院 総合理工学研究院 准教授 木田 徹也 氏	アメリカ合衆国 カリフォルニア州立大 学バークレー校	H22. 4～ H23. 3
	短期	該当者無し		
国際研究集会出席 (一週間程度)	九州工業大学大学院 工学研究院電気電子工学研究系 助教 小迫 雅裕 氏	ドイツ ポツダム大学 フランス ポールサバティエ大学	H22. 7	
	日本文理大学工学部 機械電気工学科 准教授 川崎 敏之 氏	中国 西安交通大学	H22. 11	
	久留米工業高等専門学校 電気電子工学科 教授 平川 靖之 氏	イタリア 聖トマスアクィナス教 皇大学	H22. 9	
	宮崎大学工学部 土木環境工学科 助教 関戸 知雄 氏	イタリア ベネチア	H22. 11	
	九州大学大学院 総合理工学研究院 融合創造理工学部門 准教授 堤井 君元 氏	フランス パリ	H22. 10	
	九州大学大学院 工学研究院 地球資源システム工学部門 学術研究員（特任助教）米津 幸太郎 氏	アメリカ ハワイ州	H22. 12	
	熊本大学大学院 自然科学研究科 COE教員（博士後期課程入学）喜屋武 毅 氏	フランス パリ	H22. 10	
	大分大学大学院 工学研究科物質生産工学専攻 博士後期課程学生 瀬々 真吾 氏	韓国 仁川	H22. 10	

試験分析事業（特別会計）

九州地域における環境保全に寄与するため、鉱工業技術、産業活動に伴う環境問題に関する調査、水質・大気環境の保全維持に係わる測定・分析及びその証明事業を行った。

【実施概要】

- ・水質（土壌）分析関係：河川水、湖沼水、工場排水、地下水、産業廃棄物、土壌
- ・作業環境測定関係：有機溶剤、粉じん、金属類、特定化学物質
- ・骨材試験関係：アルカリシリカ反応性試験、一般試験
- ・石綿・シックハウス測定関係：シックハウス、石綿

○ 平成22年度の受注件数・金額

（金額単位：千円）

区分	事業収入						雑収入	合計
	水質(土壌)分析 関係	作業環 境測定 関係	骨材試 験関係	石綿・シック ハウス測定 関係	その他	小計		
受注 件数	415件	65件	81件	16件	10件	—	—	587件
受注 金額	33,180	15,939	10,306	1,549	2,896	63,870	214	64,084

II 財団運営管理

理事会、評議員会、技術企画委員会の開催

1. 理事会

(1) 第1回通常理事会

開催日及び場所	平成22年6月24日(木) 博多都ホテル
協議事項	第1号議案 平成21年度事業報告書について 第2号議案 平成21年度決算報告書について 第3号議案 評議員等の一部改選について 第4号議案 公益法人制度改革への取組について
報告事項	平成22年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金交付決定額について

(2) 第2回臨時理事会

開催日及び場所	平成22年11月19日(金) 博多都ホテル
協議事項	第1号議案 一般財団法人移行後に係る最初の評議員の選任方法等について 第2号議案 一般財団法人移行後に係る最初の評議員候補者の推薦について 第3号議案 財団金融資産の取り扱いについて 第4号議案 常任理事の一部互選について 第5号議案 評議員等の一部改選について
報告事項	試験分析事業の実態と今後の見通しについて

(3) 第3回通常理事会

開催日及び場所	平成23年3月29日(火) 博多都ホテル
協議事項	第1号議案 平成23年度事業計画について 第2号議案 平成23年度収支予算について 第3号議案 評議員の一部改選について 第4号議案 「定款の変更の案」について
報告事項	1. 平成22年度収支見通しについて 2. 一般財団法人移行に伴う評議員、代表理事、役員等の選任について 3. 一般財団法人移行に伴う諸規程の整備について

2. 評議員会

(1) 第1回評議員会

開催日及び場所	平成22年7月21日(水) 九州産業技術センター会議室
協議事項	議案 役員の一部改選について
報告事項	1. 平成21年度事業報告書について 2. 平成21年度決算報告書について 3. 公益法人制度改革への取組について

(2) 第2回評議員会

開催日及び場所	平成22年11月19日(金) 博多都ホテル
協議事項	第1号議案 一般財団法人移行後に係る最初の評議員の選任方法等について 第2号議案 財団金融資産の取り扱いについて 第3号議案 役員の一部改選について
報告事項	1. 一般財団法人移行後に係る最初の評議員候補者について 2. 試験分析事業の実態と今後の見通しについて

(3) 第3回評議員会

開催日及び場所	平成23年3月17日(木) 博多都ホテル
協議事項	第1号議案 平成23年度事業計画について 第2号議案 平成23年度収支予算について 第3号議案 理事の一部改選について 第4号議案 「定款の変更の案」について
報告事項	1. 平成22年度収支見通しについて 2. 一般財団法人移行に伴う評議員、代表理事、役員等の選任について 3. 一般財団法人移行に伴う諸規程の整備について

3. 技術企画委員会

開催日及び場所	平成23年3月3日(木) 九州産業技術センター会議室
議題	① 地域技術開発支援事業について ② 平成22年度の事業実施状況について ③ 企画会議の報告 ④ 平成23年度の事業計画について

Ⅲ 当財団の概況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

1. 設立年月日

昭和 60 年 6 月 14 日

2. 寄附行為に定める目的

本財団は、九州地域において、産業技術の普及、啓発等に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 寄附行為に定める事業内容

- (1) 産業技術に関する情報の収集及び提供
- (2) 産業技術に関するシンポジウム、講習会等の開催
- (3) 産業技術に関する調査及び研究並びにその成果の普及
- (4) 産業技術に関する試験並びに分析及び測定
- (5) 産業技術の振興に関する支援
- (6) 産業技術に関する相談及び指導
- (7) 会館の管理及び運営
- (8) 関係各機関との連絡協調
- (9) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁

経済産業省（注：担当部署は九州経済産業局 地域経済部 技術企画課）

5. 会員の状況

（単位：人）

種 類	当 年 度 末	前年度末比増減
基 金 会 員	277	0
賛 助 会 員	86	△3
合 計	363	△3

注)・基金、賛助双方の会員は 48 法人

・賛助会員は休会 77 を除く。

6. 事務所

主たる事務所：福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目 13 番 24 号

従たる事務所：佐賀県鳥栖市宿町 721-1

7. 役員等に関する事項

(1) 役員 (42名) (記載は役職名の区分ごととし、「企業等・役職名」の50音順)

役 職	氏 名	勤 務	企 業 等 ・ 役 職 名
会 長	鎌 田 迪 貞	非 常 勤	九州電力 (株) 相談役
副 会 長	亀 井 啓 次	非 常 勤	旭化成 (株) 常務執行役員延岡支社長
副 会 長	平 山 良 明	非 常 勤	西部ガス (株) 相談役
副 会 長	明 賀 孝 仁	非 常 勤	新日本製鐵 (株) 執行役員八幡製鐵所長
副 会 長	谷 正 明	非 常 勤	(株) 福岡銀行 取締役頭取
副 会 長	利 島 康 司	非 常 勤	(株) 安川電機 取締役会長
専務理事	前 田 昌 三	常 勤	(財) 九州産業技術センター 専務理事
常務理事	永 尾 裕 司	常 勤	(財) 九州産業技術センター 常務理事
常任理事	岩 尾 慶 一	非 常 勤	岩尾磁器工業 (株) 代表取締役社長
常任理事	河 部 浩 幸	非 常 勤	九州商工会議所連合会 会長
常任理事	安 浦 寛 人	非 常 勤	国立大学法人 九州大学 理事・副学長
常任理事	日 野 伸 一	非 常 勤	国立大学法人 九州大学大学院工学研究院長
常任理事	尾 崎 龍 夫	非 常 勤	久留米工業大学長
常任理事	大 脇 光 一	非 常 勤	ソニーセミコンダクタ九州 (株) 経營業務部 SSS・技術推進室課長
常任理事	疋 田 智 昭	非 常 勤	鶴崎海陸運輸 (株) 代表取締役社長
常任理事	竹 島 和 幸	非 常 勤	西日本鉄道 (株) 代表取締役社長
常任理事	麻 生 渡	非 常 勤	福岡県知事 (全国知事会長)
常任理事	田 中 健 藏	非 常 勤	(学) 福岡歯科学園 理事長
常任理事	三 井 康 誠	非 常 勤	(株) 三井ハイテック 代表取締役社長
常任理事	相 馬 和 夫	非 常 勤	三菱重工業 (株) 長崎造船所長
常任理事	浅 見 公 一	非 常 勤	三菱電機 (株) 九州支社 執行役員支社長
理 事	城 下 欣 也	非 常 勤	味の素 (株) 九州事業所長
理 事	広 瀬 勝 貞	非 常 勤	大分県知事
理 事	岡 野 正 敏	非 常 勤	岡野バルブ製造 (株) 代表取締役社長
理 事	伊 藤 祐 一 郎	非 常 勤	鹿児島県知事
理 事	北 橋 健 治	非 常 勤	北九州市長
理 事	蒲 島 郁 夫	非 常 勤	熊本県知事
理 事	石 丸 誠	非 常 勤	黒崎播磨 (株) 取締役常務執行役員総務人事部長
理 事	古 川 康	非 常 勤	佐賀県知事
理 事	小 野 靖 麿	非 常 勤	(株) 東芝 九州支社 支社長
理 事	田 端 弘 道	非 常 勤	TOTO (株) 取締役専務執行役員
理 事	中 村 法 道	非 常 勤	長崎県知事
理 事	井 手 口 修 一	非 常 勤	西日本電信電話 (株) 九州事業本部長兼福岡支店長
理 事	湯 浅 米 男	非 常 勤	日米電子 (株) 代表取締役社長
理 事	児 玉 幸 信	非 常 勤	日産自動車 (株) 理事九州工場長
理 事	加 藤 久	非 常 勤	日本弁理士会 九州支部長
理 事	高 島 宗 一 郎	非 常 勤	福岡市長
理 事	池 側 秀 樹	非 常 勤	本田技研工業 (株) 事業管理部長
理 事	植 竹 隆 夫	非 常 勤	三井化学 (株) 執行役員大牟田工場長
理 事	河 野 俊 嗣	非 常 勤	宮崎県知事
監 事	松 尾 新 吾	非 常 勤	九州電力 (株) 代表取締役会長
監 事	樋 口 和 繁	非 常 勤	(株) 西日本シティ銀行 取締役副頭取

(2) 評議員 (60名)

(記載は「企業等・役職名」の50音順)

氏名	企業等・役職名
長野正史	(株) I H I九州支社 支社長
松本茂彦	大分共同火力(株) 代表取締役社長
森 規	OKIセミコンダクタ宮崎(株) 代表取締役社長
明慶 剛	オムロン(株) 大阪/福岡事業所長
永田文治	(株) 鹿児島銀行 取締役会長
増永修平	鹿島建設(株) 常務執行役員九州支店長
小山一民	(株) キューキ 代表取締役社長
池松 勢三郎	九州高圧コンクリート工業(株) 代表取締役社長
伊東昭正	九州商工会連合会 会長
高山泰四郎	九州中小企業団体中央会連合会 会長
中尾保徳	九州百貨店協会 会長
甲斐 誠	九州メンテナンス(株) 代表取締役社長
角 和憲	九州木材工業(株) 代表取締役会長
橋田 紘一	(株) 九電工 代表取締役社長
片山修造	九電産業(株) 代表取締役社長
清本英男	清本鐵工(株) 代表取締役社長
深川紀幸	(株) 香蘭社 代表取締役社長
田中稔彦	金剛(株) 代表取締役社長
加藤陽一	佐世保重工業(株) 取締役専務執行役員佐世保造船所長
佐伯幸洋	(株) S U M C O 取締役・常務執行役員
古川良英	サンケイ化学(株) 相談役
山本駿一	昭和鉄工(株) 取締役社長
松永伸一	新日鐵化学(株) 常務執行役員九州製造所長
塩見富士男	JX日鉱日石エネルギー(株) 執行役員大分製油所長
加藤芳充	(株) 住友金属小倉 代表取締役社長
杉本浩一	住友ゴム工業(株) 宮崎工場 工場長
土屋直知	(株) 正興電機製作所 最高顧問
吉住一成	西部電機(株) 代表取締役会長
森 昭典	大電(株) 代表取締役社長
大衡一郎	チッソ(株) 常務執行役員水俣本部長
桜井義昭	中越パルプ工業(株) 取締役川内工場長
木曾節文	中興化成工業(株) 代表取締役会長 C E O
幸田 宏	T D K(株) 三隅川工場 工場長
玉木昭平	電気化学工業(株) 執行役員大牟田工場長
東谷典章	東洋ホイスト(株) 代表取締役社長
戸上信一	(株) 戸上電機製作所 代表取締役社長
栗栖慎治	ニシキ(株) 代表取締役社長
井上和敏	西技工業(株) 代表取締役社長
樋口勝彦	西日本技術開発(株) 代表取締役社長
田上伸夫	西日本電気鉄工(株) 代表取締役社長
鈴木城二	西日本電線(株) 代表取締役社長
石井 拓	西日本プラント工業(株) 代表取締役社長
水上 開	ニシム電子工業(株) 代表取締役社長
都築貴彦	日鐵運輸(株) 代表取締役社長
吉田省三	日本タングステン(株) 取締役会長
丸山恒夫	パンパシフィック・カッパー(株) 佐賀製錬所 取締役常務執行役員佐賀製錬所長
浦上紀之	日之出水道機器(株) 取締役社長

岡田一夫	福岡酸素（株）代表取締役社長
山本厚生	（株）フジコー 代表取締役社長
中野克己	富士通（株）九州支社長
峯尾啓司	（株）ブリヂストン 久留米工場長
井田出海	（株）ミゾタ 代表取締役会長
安倍寛信	三菱商事（株） 執行役員九州支社長
矢野 信	三菱マテリアル（株）九州工場長
井上浩一	宮崎ガス（株）代表取締役会長
水谷和時	ユニバーサル造船（株）常務執行役員 商船・海洋事業本部 有明事業所長
吉川卓志	吉川工業（株）代表取締役社長
安井龍之助	リックス（株）代表取締役社長
牧之内繁男	ローム・アポロ（株）取締役名誉会長
渡辺英雄	渡辺鉄工（株）代表取締役社長

(3) 顧問 (12名)

(記載は「企業等・役職名」の50音順)

氏名	企業等・役職名
羽野 忠	国立大学法人 大分大学長
吉田浩己	国立大学法人 鹿児島大学長
松永守央	国立大学法人 九州工業大学長
有川節夫	国立大学法人 九州大学総長
樋口隆啓	(財)九州電気保安協会 理事長
谷口 功	国立大学法人 熊本大学長
上田 孝	久留米工業高等専門学校 校長
佛淵孝夫	国立大学法人 佐賀大学長
宇都浩三	(独)産業技術総合研究所九州センター所長
中塩文行	国立大学法人 九州大学名誉教授
片峰 茂	国立大学法人 長崎大学長
菅沼龍夫	国立大学法人 宮崎大学長

(4) 参与 (11名)

(記載は「企業等・役職名」の50音順)

氏名	企業等・役職名
山本和徳	大分県商工労働部長
布袋嘉之	鹿児島県商工労働部長
片山憲一	北九州市産業経済局長
真崎伸一	熊本県商工観光労働部長
飛石 昇	佐賀県農林水産商工本部長
菅原孝一	(独)産業技術総合研究所生産計測技術研究センター副センター長
倉谷太吉	(独)製品評価技術基盤機構九州支所長
中村 修	長崎県科学技術振興局長
塚元憲郎	福岡県商工部長
松本友行	福岡市経済振興局長
渡邊亮一	宮崎県商工観光労働部長

(5) 技術企画委員会 (21名)

(記載は「企業等・役職名」の50音順)

氏名	企業等・役職名
中山 茂	国立大学法人 鹿児島大学大学院 理工学研究科 教授
東條角 治	国立大学法人 九州工業大学大学院 情報工学府 教授
吉田隆一	国立大学法人 九州工業大学大学院 情報工学研究科 教授
安浦寛人	国立大学法人 九州大学 理事・副学長
近藤英二	国立大学法人 九州大学大学院 工学研究院 教授
平島 剛	国立大学法人 九州大学大学院 工学研究院 教授
福田 晃	国立大学法人 九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授
園元謙二	国立大学法人 九州大学大学院 農学研究院 教授
日野伸一	国立大学法人 九州大学大学院 工学研究院長
茂田省吾	九州電力(株) 技術本部総合研究所長
小椋 光	国立大学法人 熊本大学 発生医学研究所 教授
因幡俊昭	西部ガス(株) 総合企画室 CSR環境室長
吉野英弘	国立大学法人 佐賀大学 理工学部 教授
菅原孝一	(独)産業技術総合研究所生産計測技術研究センター副センター長
犬養吉成	(独)産業技術総合研究所九州センター 所長代理
佐藤直樹	新日本製鐵(株) 八幡製鐵所 生産技術部長
清水康博	国立大学法人 長崎大学 工学部長
藤川武志	西日本電信電話(株) 福岡支店 法人営業本部副本部長
富永昭則	三菱重工業(株) 長崎造船所 機械管理部次長
水光正仁	国立大学法人 宮崎大学 農学部 教授
星野 悟	(株)安川電機 技術開発本部技術企画グループ技術管理担当部長

8. 職員に関する事項

職員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	17名	0名	52歳 1ヶ月
女子	6名	0名	55歳 2ヶ月
合計又は平均	23名	0名	52歳 11ヶ月

9. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位：千円)

事業年度	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
前期繰越収支差額	138,377	170,542	160,978	129,743	124,041
当期収入合計	1,019,438	717,048	521,255	758,331	633,349
当期支出合計	987,273	726,612	552,490	764,032	669,497
当期収支差額	32,165	△9,563	△31,235	△5,701	△36,147
次期繰越収支差額	170,542	160,978	129,743	124,041	87,894
資産合計	2,509,758	2,066,242	1,949,994	1,981,938	1,762,215
負債合計	570,582	337,014	266,452	411,559	323,802
正味財産	1,939,176	1,729,228	1,683,542	1,570,379	1,438,412